

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第3回）両磐ブロック 会議録

【両磐ブロック：一関市、平泉町】

○ 日 時：令和元年8月6日（火）14時00分～16時00分

○ 場 所：一関市保健センター 1階 多目的ホール

○ 出席者

① 会議構成員

一関市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

平泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般2人、報道4人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 両磐ブロックの状況について

【県教委】

- ・ 資料No. 1「両磐ブロックの状況について」に基づき説明。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 参考資料No. 2のブロック間交流に関連して、一関第一高校附属中学校には、県内各地の生徒が入学している。一関第一高校附属中学校の生徒がこの資料において、どのように扱われているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 一関第一高校附属中学校の生徒は、一関市内の中学校の出身者として扱っている。一関第一高校附属中学校の生徒の約6割は、一関市内の出身者である。

2 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>
各地域における学校・学科の配置について

【県教委】

- ・ まず、ブロックの現状及び課題等、議論の方向性について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料「後期計画策定に向けた意見交換（両磐ブロック）」に基づき説明。

【県教委】

- ・ それでは、1点目「現状を踏まえ、今後、両磐ブロックに必要な学校・学科について」に関する御意見をいただきたい。

【佐藤 一関市副市長】

- ・ 両磐ブロックは、県境に位置しているという特徴があり、他のブロックとは異なる地理的条件にあることを考慮しながら、高校再編を考える必要がある。
- ・ 地元の高校には、基幹産業である農業や工業等の産業人材の育成に向けた取組に期待している。一関市としては、高校における産業人材の育成に向けた取組について、協力していきたいと考えている。

【西 一関市PTA連合会副会長（一関市立藤沢中学校PTA会長）】

- ・ 千厩高校には普通科、農業（生産技術科）及び工業（産業技術科）の学科が設置されているが、専門学科の農業科（生産技術科）と工業科（産業技術科）が連携した学習を行っているか伺いたい。

【石川 千厩高校校長】

- ・ 現状においては、生産技術科（農業）と産業技術科（工業）との間で連携した授業は行われていない。

【県教委】

- ・ 県内における専門学科の連携についての例を紹介すると、花北青雲高校、大船渡東高校及び釜石商工高校は、一つの高校に複数の専門学科が併置されている「総合的な専門高校」であり、一部の科目について、他学科の科目を選択することも可能となっている。

【佐々木 農事組合法人アグリ平泉 代表理事】

- ・ 現在、県内には10数か所のワイナリー等の醸造所があり、これからも増える可能性がある。ワイン等は、今後、有力な県産品となる可能性があると考えている。県内の農業科等で醸造に関する学科または学びを設置している例があるか伺いたい。

【県教委】

- ・ 県内の高校において、醸造に関しての学びを行う学科は設置されていない。長野県には、醸造に関しての学びを行う学科があると聞いている。

【佐々木 農事組合法人アグリ平泉 代表理事】

- ・ 今後、ワインは有力な県産品となりうる可能性があることから、農業科等に、醸造に関する学科を設置することも、一つのアイデアだと考える。

【岩淵 平泉町立平泉中学校PTA】

- ・ 資料のp1の「後期計画における高校教育の目指す方向性（案）」にAIやIoT等のことばが記載されているが、今後、AIやIoT等の急速な技術革新の進展が予想される中、これらを重点的に学べる学科等の設置を検討するべきではないか。

【福井 一関地方校長会会長（一関市立一関中学校長）】

- ・ 参考資料 No. 3 の中学生の進路希望等に関するアンケート結果を見ると、両磐ブロックにおいては、多様な学びがある総合学科への希望者が多いことが特徴的な点であり、興味深い結果と捉えている。生徒が無理なく通える範囲内に、多様な学科や総合学科の系列を設置することが必要と考える。

【高橋 平泉商工会会長】

- ・ 建設業界においては、人手不足が深刻化している。特に、木造建築に関わる職人が減少し、伝統技術の継承が難しくなりつつあると聞いている。このような現状を踏まえ、建築に関する学科等の設置を考えても良いのではないか。

【県教委】

- ・ 建設業界において、人手不足が深刻化していることは承知しているが、新たに建築に関わる学科等を設置することは、生徒数の減少など様々な状況から難しい面もあると思われる。建築に関わる人材確保に向けた県の取組としては、県土整備部が岩手県建設業協会と協力しながら「いわて建設業みらいフォーラム」を開催するなどしており、高校生に対して、建設業の魅力を伝える等の取組を行っている。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 中学校卒業生数の減少等から考えて、今後、統合以外で新たに学校を開設することは難しく、新たな学校の開設について論じることは現実的ではない。
- ・ 新たな学科を新設する場合の手順と、新たな学科の設置についての最近の例を紹介してもらいたい。

【県教委】

- ・ 新たに学科を設置する場合は、中学生の進路希望や地域のニーズ、学びの内容や教育課程及び、卒業後の進路等を考慮しながら検討することとなる。新たな学科の設置は、条例改正を伴うため、条例改正の手続が必要である。最近の新たな学科の設置の例としては、学科改編により2つの学科を1つに統合し、可能な限り統合前の学科の学びを残すという例はあるが、新規に学科を設置した例はない。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 資料 p 2 や資料 No. 1 で示されている、令和7年3月及び令和15年3月の中学校卒業生数の推計を見ると、今後、各校の学級減は避けられないものと思われる。
- ・ 両磐ブロック内の設置学科の割合をみると、普通科の割合が高いことがわかる。5月17日教育再生実行会議から、今後の普通科のあり方について考えていく必要があるとの答申が出されたこと記憶している。今後の普通科のあり方について、国の動向を踏まえながら、県として考えていく必要があるのではないか。
- ・ 現在設置されている専門学科や総合学科の系列についても、中学生や地域のニーズに合っているのか等も考慮しながら、見直す必要があるものとする。

【菅野 (株)日ピス岩手総務グループリーダー】

- ・ 少子化に伴い、今後、中学校卒業生数が減少していく中において、新しい学校を設置することは難しいものと思われる。
- ・ 産業界の立場から見ても、AIやIoT等の活用は避けて通れない状況にあり、今後、AIやIoT等の知識を持った人材が必要になるものと思われる。これらを学べる学科等を設置することも考えるべきではないか。
- ・ また、企業においてもグローバル化が進んでおり、この流れに対応できるよう、高校教育においては、語学をしっかりと学ぶことも必要と考える。

【佐々木 農事組合法人アグリ平泉 代表理事】

- ・ J Aいわて平泉の管内には、個人経営者を含め、農業法人が 40 ほどあるが、多くの農業法人においては、経営者の高齢化が進んでおり、経営者の若返りが必要な状況にある。このような状況を踏まえ、学科等について考える場合には、経営者の育成の視点も必要だと思ふ。

【県教委】

- ・ 次に 2 点目「中学校卒業生数が後期計画終了後もさらに減少していくことが見込まれる中、可能な限り現在の学校を維持する観点から、学級数の調整で対応する考え方と、学校の活力向上の観点から学校統合で対応する考え方等について」に関する御意見をいただきたい。

【佐藤 一関市副市長】

- ・ 花泉高校は、現在 1 学級校であるが、今年の夏の高校野球選手権岩手大会においてベスト 16 へ進出したこと等、小規模校ながら様々な分野で活躍している。また、昨年度は、定員 40 人を満たす入学者を確保した。小規模校でも活躍している学校の存在にも目を向ける必要がある。
- ・ 高校において、就職を希望する生徒については、地元への就職を勧め、地元定着を促進する必要があると考える。地元の産業人材の育成の視点を重視してもらいたい。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 地域にとって、学校は重要な存在である。その点を踏まえたとしても、今後の状況等を考えた場合に、現在あるすべての小規模校を無条件に残すべきではないと考える。現計画の中には、1 学級の普通高校について、「直近の入学者数が 2 年連続して 20 人以下になった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合します。」との基準が示されているが、このような一定の基準はしっかりと守り、基準に該当した学校については、学校統合もやむを得ないと考える。
- ・ 例えば、入学者数が 3 年連続して 30 人以下になった場合には、翌年度から募集停止とし、統合する等の新たな基準を追加することも考える必要がある。その上で、示した基準については、しっかりと守るべきである。
- ・ 前期計画においては、統合、学科改編及び学級減を延期した学校があることから、ブロックや学校間で不公平感が生まれているように感じている。
- ・ 資料 No. 1 等を見ると、両磐ブロック内の高校においては、現在 22 学級の募集があるが、令和 15 年の中学校卒業予定者数から単純に計算してみると、必要学級数が半数の 11 学級程度になってしまうほど、生徒数が減ることがわかる。これらの数字を基に、両磐ブロックに限らず、全県の必要学級数等のシミュレーションを提示した上で、議論をする必要もあるのではないかと。

【県教委】

- ・ 先般、令和 2 年度の学級編制案を示したところであるが、ブロック内の中学校卒業生数の状況、定員充足状況、社会情勢の変化等を考慮し、一部の高校で学科改編・学級減を延期した。統合や学科改編等については、前期計画案公表後に、計画で示した学科改編・学級減を画一的に進めるべきではないという意見をいただいたことから、地方創生に向けた地域の取組状況、中学校卒業予定者数や各高校の入学者の状況等を十分に把握、検証し、実施時期等の変更も検討する等の内容を追加し、これに基づいて、判断しているものである。
- ・ 今後、統合等を行わず、現在の学校を維持した場合、各校の学級数が減少し、1 学級校の増加によって、教育の質の保証が難しくなる状況が予想される。現在の再編計画においては、各ブロックを一つの単位として統合や学科改編等を考えることを基本としているが、今後の中学

校卒業者数の減少を考えた場合、隣接しているブロックとあわせて、統合や学科改編等を考えていく必要もあるものと認識している。

【福井 一関地方校長会会長（一関市立一関中学校長）】

- ・ 一関第一高校附属中学校の定員と一関第一高校の定員について伺いたい。

【県教委】

- ・ 令和2年度から、一関第一高校附属中学校の定員が35人となり、2学級の70人の募集となる。また、令和2年度の学級編制案として一関第一高校を1学級減とし、5学級となることをお示ししたところである。

【西 一関市PTA連合会副会長（一関市立藤沢中学校PTA会長）】

- ・ 現在、多くの学校において、志願倍率が1.0倍を割る状況にある。このような状況下において、子どもたちは、高校入試に対する危機感がなくなり、学習に対する意欲が低下してしまうこと等が懸念される。少人数学級等も取り入れ、学級減を行いながら、志願倍率が1.0倍を超えるような状況を作る方が、子どもたちにとっても良いと考える。ただし、後期計画においては、現在ある学校を可能な限り存続させることを基本として考えてもらいたい。

【岩渕 平泉町立平泉中学校PTA】

- ・ 親の立場として、子どもには、自分の将来を考えた上で、高校を選択してもらいたいと考えており、多くの選択肢の中から高校を選べる環境を残してほしいという願いがある。
- ・ 後期計画においては、学級数の調整で対応し、可能な限り学校を残す方向で考えてもらいたい。ただし、後期計画終了後、急激に中学校卒業者数が減少することが見込まれることから、令和15年度までには、抜本的な高校再編を行う必要があると考える。

【齋藤 平泉町副町長】

- ・ 原則として、再編計画は計画通り実行するべきと考える。一方で、地域にとって学校が無くなることは重大なことであり、小規模校を残す工夫については、継続して行ってもらいたい。

【福井 一関地方校長会会長（一関市立一関中学校長）】

- ・ 教育の機会の保障の観点からも、通学可能な範囲に学校は残してもらいたい。経済的な理由で、本来入学したいと考えている高校への進学を諦め、家から一番近い高校へ進学した生徒も現実に存在する。極端な統合は避け、1学級校となったとしても、通学可能な範囲に学校を残してもらいたい。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 小規模校の教育内容の充実に向け、県教委は、遠隔授業に力を入れているようであるが、現在の状況について伺いたい。あわせて、遠隔授業の内容等について、情報を発信してもらいたい。

【県教委】

- ・ 遠隔教育については、昨年度2校で実施していたものを、今年度は7校に拡大しながら、効果的な活用について研究しているところである。既存のネットワークの環境を2年間かけて改善し、双方向でスムーズな授業ができるよう環境整備を行っているところである。
- ・ 遠隔教育において、講演会や課外授業については、実際に行われているものの、普段の授業

として実施する場合には、評価の点において越えなければならない課題が多数あり、その課題をいかにクリアしていくか、現在、研究しているところである。

3 その他

【西 一関市PTA連合会副会長（一関市立藤沢中学校PTA会長）】

- ・ 現在、小学校や中学校ではエアコンが整備されつつあり、夏の暑い日においても、よい環境で授業が受けられる状況を整えていただいているが、高校においては、小中学校ほどエアコンが整備されていないと聞いている。高校においても、エアコンの設置等、教育環境の整備について配慮願いたい。

【県教委】

- ・ 教育環境を整えることは、学校教育を行う上で重要な視点と認識している。現在、県立高校においては、保健室へのエアコン設置を優先的に進めており、普通教室等にはエアコンの設置がなされていない状況にある。今後も、必要な予算の確保に努めながら、さらに設置に向け取り組んでいきたい。

【県教委】

- ・ 両磐ブロックにおいて、必要な学科等について、具体的な御意見をいただき感謝申し上げる。
- ・ 後期計画は令和3年度から令和7年度までの5年間の計画であるが、両磐ブロックの令和8年度から令和15年度までの中学校卒業生予定者数の減少の状況を見ると、かなり厳しい状況にあるという認識をもって臨まなければならないものと考えている。
- ・ 産業人材の育成や地域にとって高校の存在は大きいものであるということは十分理解しているものの、将来を担う子どもたちにとって、どのような教育環境を整えていくかという視点から考えることも重要である。後期計画後の生徒数の状況等も見据え、本日いただいた御意見も参考としながら、後期計画の策定に向け、検討をしていきたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第3回)【両磐ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	一関市	佐藤 善仁	一関市 副市長	代理
3		菅野 秀夫	㈱日ビス岩手 総務グループリーダー	
4		西 洋知	一関市PTA連合会 副会長 (一関市立藤沢中学校PTA会長)	
5		小菅 正晴	一関市教育委員会 教育長	
6		平泉町	齋藤 清壽	平泉町 副町長
8	高橋 幸喜		平泉商工会 会長	
9	岩淵 良久		平泉町立平泉中学校PTA 会長	
10	岩淵 実		平泉町教育委員会 教育長	
11	地区中学校長代表	福井 信夫	一関地方校長会 会長 (一関市立一関中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
12	県議会議員	佐々木 朋和	岩手県議会議員	
13		千葉 進	岩手県議会議員	
14		神崎 浩之	岩手県議会議員	
15		飯澤 匡	岩手県議会議員	
16		高田 一郎	岩手県議会議員	
17	県立高等学校	遠藤 可奈子	一関第一高等学校長	
18		菅原 博行	一関第二高等学校 副校長	
19		藤原 修	一関工業高等学校長	
20		千葉 治	花泉高等学校長	
21		鈴木 勝博	大東高等学校長	
22		石川 克紀	千厩高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
23	県教育委員会 事務局等	須藤 淳	県南教育事務所主任経営指導主事	
24		和賀 真樹	県南教育事務所指導主事	
25		梅津 久仁宏	教育次長	
26		木村 克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
27		里館 文彦	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
28		藤澤 良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
29		谷地 信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
30		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
31		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	